

令和6年度(2024年度) 熊本電子ビジネス専門学校 学校関係者評価結果

1 学校の教育目標

本校の三綱領である「進取」「明朗」「誠実」を教育理念の根幹におき、理事長、校長を中心とした指導体制のもと、スローガンに、時代を生き抜く「高い専門性」と「豊かな人間力」の育成を揚げ、全教職員が一丸となって、日々の一つひとつの教育活動を着実に実践し、常に先を見通す論理性や人間の機微がわかる感性を養い、総合力に富む真の意味で社会に貢献できる人材を育成する。

2 学校関係者評価委員会

- (1) 開催日 令和7年5月22日(木)
- (2) 時 間 午後2:30～午後4:00
- (3) 場 所 熊本電子ビジネス専門学校 A館303教室
- (4) 出席者 評価委員 7名(欠席者なし)
学校側 8名

評 価 結 果

1 教育理念・目標
自己評価： 教育理念、教育目的、教育人材像等については、学生便覧やHPやパンフレット等に掲載し内外に周知している。年度の節目の行事等、機会あるごとに職員や学生への再確認も意識して行っている。また、社会のニーズについても全専研での情報収集、各業界動向などを踏まえ、各学科のカリキュラムへ落とし込んでいる。
2 学校運営
自己評価： 今年度は全職員を対象としたChatGPT研修や実施校務管理システム「S-wing（エス-ウィング）」の導入における業務効率化を実施した。「S-wing（エス-ウィング）」についてはデータ保存での効果は出ているが、教務の校務分掌や業務効率化については効果が出ておらず、他のシステムへの移行やカスタマイズを検討していかなければならない。
3 教育活動
自己評価： 目標（教育理念、教育目的、育成人材像、教育到達レベル等）は、学生便覧やホームページ、パンフレット、カリキュラムやシラバス等で内外に明示している。定期的な授業や学習の観察は、現在、学生への年2回の授業アンケートのみだが、いずれはその他に何らかの質保証の手段を取入れたい。 カリキュラムや教育方法の工夫・開発については、教育課程編成委員会等で議題とする機会は設けているが、実施・検証は各講師や学科に一任している状況。今後は教務部として実施・検証できる体制作りを考えていく。 高校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組については、毎年、夏休みと春休みの期間に依頼を受けて講座や職業研究等を行っている。人員や業務に余裕がある期間に、こちらから積極的に開催を呼びかけることも検討する。

4 学修成果・教育成果

自己評価：

就職については、就職課で導入したシステム「Careermap（キャリアマップ）」の運用から2年目となり、主に求人情報の収集と連絡ツールとして活用しているが、企業からの求人問い合わせ増加に対する効果には現状では繋がっていない。今後は更に運用方法を工夫していきたい。

卒業生の社会的評価については、これまで通り、企業担当者へのヒアリング、教職員と卒業生との対面及びSNSを通じた情報収集を継続しており、現時点では一番正確な手段であるため、これからも地道に継続していきたい。

学習成果、資格取得については、「S-wing(エス-ウィング)」への検定に関するデータ入力作業を進めてきたが、出席管理や成績管理においては、機能面で本校の形態に合わない点が多く、データ入力できない状況。情報を蓄積し整理して効率良く活用していくにはどうすればよいのか、別のシステムへの移行も含め教務だけでなく学校全体で再検討が必要。

5 学生支援

自己評価：

修学支援、学生生活、学生相談、中途退学への対応、就職進路指導、保証人(保護者)との連携については、主に担任が窓口となり、当事者からの十分なヒアリング、本人の意志確認、保護者との密な連絡に注力して対応している。内容に応じて就職課や事務局とも連携して対応しており、現状大きな問題となることはなく機能してきた。しかし、年々心身に問題を抱える学生が増加し、学生や保護者との面談や相談が必要なケースも増加し、担任及び就職担当者などの負担が重くなっている。この数年は増加傾向が続いているため、外部機関との更なる連携強化やスクールカウンセラーの配置を検討するなどの対策が必要と考えている。卒業生・社会人支援については、卒業生個別の相談を職員が個別に受けており、必要に応じて就職課等と連携対応しているが、今後はデータ化して、卒業生について記録・分析する取り組みを進めていきたい。

6 教育環境

自己評価：

教育環境整備については、2023年度に電子黒板（プロジェクター）をITエンジニア科の教室に整備し、2年間使用してきた。当初より使い方にも慣れてきて授業効率が上がり、説明や問題演習にかかる時間を増やすことができた。今後、検定取得率の向上につなげていきたい。他学科教室への設置も検討したが、設置位置等の関係でほとんどの教室が、本格的に改修工事をしなければ取付できないと判明したため見送った。また、学生が校内でオンライン面接を受けられるよう、オンライン面接用BOXを設置し運用を開始した。頻繁に利用されており、学生の就活支援に役立っている。

しかし、元々の校内の空間が限られていて手狭である問題は根本的に解決していない。担任をはじめ職員全体で、学生に対してできる限り要望を聞き細かい配慮をすることでカバーしている。様々な制約はあるが、引続きできることから改善していきたい。

7 学生の受入れ募集

自己評価：

学生募集は前年から減少となり、出願数が総定員の7割に留まった。数年前より危惧していたIT系の競合他校の熊本市内・県内への進出や新設、私立大をはじめ、国公立においても年内入試（総合型選抜）、専門学校においても総合型選抜での早期学生獲得など、今後も少子化と言われている昨今、学校運営にとって学生募集活動の大事な時期になったと感じる。他校には真似のできない40年、卒業生数や就職の実績を強みに、高等学校との信頼関係の強固、積極的なSNSの更新、今年度よりデジタルパンフレットを導入したことで、さらなる認知拡大を図る行動が重要と考える。

8 教育の内部質保証システム

自己評価：

学校評価については、毎年4月に必ず実施している。今後も更に実施意義や目的について意識付けと周知を継続していく。個人情報保護については、令和5年度から情報管理システム（S-wing）を導入して、学校法人未来創造学園全体で個人情報の管理を強化すべくデータ移行作業を進めてきたが、まだ管理体制の整備途中という状況。個人情報を扱う機会には、その都度職員に対して注意喚起している。

改革・改善については、学校評価委員会および各学科の教育課程編成委員会を起点として、PDCAサイクルのしくみを情報管理システムの運用と並行して進めていく。教育情報の公開については、毎年ホームページに公開し、情報更新している。

9 財務

自己評価：

今年度は実習室のPC入れ替えなどの設備投資も十分に行えた。また、会計システムも導入し、財務状況がリアルタイムで見れる環境が整った。ただ、今後の18歳人口の減少や大学進学率の上昇に伴い、財政状況は厳しくなっていくので、財務状況の管理を徹底し、また、大学との連携など新たな取り組みを検討し、学生の確保と財務基盤を安定させていきたい。